



## 令和6年度 経済産業省 概算要求の重点事項

今回の日合商解説 (vol.83) では、経済産業省の概算要求における重点施策の中から林業・木材産業の生産基盤強化や木材供給・利用についての今後の展望について解説を行います。国外に向けての展開も合わせて掌握しておきましょう。

### INDEX

- ① 国内における温室効果ガス排出削減・吸収量認証制度の実施
- ② 産官学連携によるサーキュラーエコノミー
- ③ グリーン・トランスフォーメーションリーグ運営事業

### ① 国内における温室効果ガス排出削減・吸収量認証制度の実施

#### 事業目的

J-クレジット制度は、省エネ・再エネ設備の導入や森林管理による温室効果ガスの排出削減を金銭価値化し、これをクレジットとして認証します。さらには、国内におけるカーボン・クレジットやカーボンフットプリントの在り方の整備を通じ、中小企業や自治体の省エネ投資を促進し、経済と環境の好循環を目指します。

#### 事業概要

環境省と農林水産省は、J-クレジット制度の運営と改善を引き続き共同で進め、中小企業への支援を行います。また、新規方法論の開拓や環境価値の流動性向上などを通じて、J-クレジットの活性化を目指します。

#### 成果目標

2013年度から2030年度までの18年間の事業であり、短期的には2023年度に累計500万トンのJ-クレジットの認証を目指す。最終的には2030年度に累計750万トンのJ-クレジットを認証を目指す。

#### 【今後の展望】

住宅や建築物の省エネ・脱炭素化取り組みにより、J-クレジットの創出や活用が促進されます。ZEHやLCCM住宅の推進、高性能断熱材や高効率機器、再生可能エネルギー導入、省エネ改修などがJ-クレジット制度の対象となる方法論の開発や適用に貢献します。これにより、**J-クレジット市場の整備や拡大が進み、住生活産業の脱炭素取り組みに対するインセンティブが増し、新たなビジネスチャンスが生まれる見込み**です。

## ② 産官学連携によるサーキュラーエコノミー

### ※加速化事業（新規）

#### 事業目的

経済産業省は2023年3月に「成長志向型の資源自律経済戦略」を策定し、物資や資源の供給途絶リスクをコントロールし、経済の自律化・強靭化と国際競争力の獲得を目指しています。この戦略に基づき、循環経済関連ビジネスの市場規模拡大と温室効果ガス削減目標の達成を目指し、世界の循環経済モデルのトップランナーとなる自律型資源循環システムを強化するため、「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ」を立ち上げ、ビジョンロードマップ策定やユースケース創出などの取り組みを行っています。

※従来の取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を目指すもの

#### 事業概要

（1）経済産業省が立ち上げる「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ」の活動計画の策定や個別テーマごとのワーキンググループの開催等について、事務的な補助等を行う事務局の運営を実施する。

（2）自律型資源循環システム構築のため、「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ」で検討する個別テーマの設定や深掘りのための調査、参画する自治体、大学、企業・業界団体、関係機関・関係団体等のビジョン・ロードマップの策定等のための調査等を実施する。

（3）製品・素材ごとに高度な資源循環を実現するため、再生材品質の標準化、サーキュラーエコノミー情報流通プラットフォームの要件定義等のために必要となる調査等を実施する。

#### 成果目標

令和6年度から令和12年度までの7年間の事業であり、短期的には、産官学での協議を通じて、ビジョン・ロードマップの策定、サーキュラーエコノミー情報流通プラットフォームの構築を目指す。中期的には、ビジョン・ロードマップで設定された野心的な定量目標を着実に達成することを目指す。最終的には、「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ」の**トップランナーが日本のサーキュラーエコノミーを牽引し、自律型資源循環システムを構築することを目指す。**

#### 【今後の展望】

**住生活産業界は、サーキュラーエコノミーの実現に向けて、木材やバイオマスなど再生可能素材の活用や廃棄物の減量化、再資源化などに注力していく必要があります。**産官学連携によるサーキュラーエコノミー加速化事業は、ビジョンやロードマップの策定、情報流通プラットフォームの構築などで業界の移行をサポートします。

住生活産業は、地域循環モデルの構築にも寄与でき、**地域の資源やニーズに合わせた供給と需要の調整、廃棄物の回収や再生材の流通ネットワークの構築を通じて、地域経済の活性化と環境負荷の低減に寄与**します。これらの取り組みにより、住生活産業は自律型資源循環システムの構築に向けて重要な役割を果たしています。



### ③ グリーン・トランスフォーメーションリーグ運営事業

#### 事業目的

経済産業省では、「GXリーグ基本構想」（令和4年2月）を踏まえ、脱炭素にいち早く移行するための挑戦を行い、国際ビジネスで勝てる企業群を生み出すための官民連携の新たな枠組み「GXリーグ」を創設し、令和5年度から活動を開始。参画事業者600社以上とともに、GX実現に向けたルールメイキングや、2026年度からの排出量取引制度の本格稼働に向けた排出量取引制度の試行、取引を実施する場となるカーボン・クレジット市場の整備等を実施することを目的とします。

#### 事業概要

2026年度からの排出量取引制度の運営とシステム開発を進め、業種横断的なルールメイキングを強化するために官民連携の議論の場を設置します。また、新たな市場創出のためにスタートアップとのマッチングを行い、カーボン・クレジット取引の活性化に向けた調査・検討を行います。

#### 成果目標

令和7年度までにGXリーグに参画している企業の排出量が我が国の排出量の4割以上をカバーし続けることを目指し、それらの事業者による排出量削減の取組が拡大することで、最終年度の令和12年度にNDCの達成（温室効果ガス排出量を平成25年度比で46%削減）への貢献を目指す。

#### 【今後の展望】

GXリーグ参加企業は、住宅・建築物の省エネ・脱炭素化を強化し、ZEHやLCCM住宅の推進、断熱材や機器の改善、再生可能エネルギー導入などを進め、CO2排出削減に貢献します。カーボン・クレジット市場整備により、省エネ性能や創エネ導入量が評価され、カーボン・クレジット取引が可能になり、脱炭素化への取り組みにインセンティブが生まれ、新たなビジネスチャンスが広がります。

また、スタートアップとの協力により、住宅や建築物の省エネ・脱炭素に資するイノベーションが促進されます。具体的には、**エネルギー消費の可視化や省エネ行動促進のIoTやHEMSの開発、断熱性能向上の新素材や技術の導入**などが挙げられます。

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会  
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

[https://au-shimizu.co.jp/seminar\\_colum](https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum)

